



平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 4 月 27 日

上場会社名 沖縄電力株式会社 上場取引所 東証一部・福証
 コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 眞 嗣吉
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長 (氏名) 金城 忠樹 TEL (070)5817 - 2341
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

1. 平成 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	159,395	1.5	15,482	21.9	11,739	24.0	6,418	35.7
18 年 3 月期	157,080	4.2	19,816	13.4	15,437	36.4	9,975	31.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	403 50	-	6.5	3.1	9.7
18 年 3 月期	620 68	-	10.9	4.0	12.6

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 百万円 18 年 3 月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	376,071	102,661	27.1	6,407 57
18 年 3 月期	378,666	96,899	25.6	6,084 62

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 101,914 百万円 18 年 3 月期 96,899 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	31,558	24,393	7,615	9,380
18 年 3 月期	33,898	15,535	18,294	9,831

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	30 00	30 00	60 00	954	9.7	1.0
19 年 3 月期	30 00	30 00	60 00	954	14.9	1.0
20 年 3 月期 (予想)	30 00	30 00	60 00		13.1	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
中間期	84,800	0.0	13,300	4.6	11,400	7.2	7,300	6.1	417	24
通期	161,500	1.3	16,600	7.2	12,800	9.0	8,000	24.6	457	25

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、14 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 15,931,567株 18年3月期 15,931,567株
 期末自己株式数 19年3月期 26,266株 18年3月期 22,522株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 3 月期の個別業績(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	147,201	2.5	13,690	25.2	10,096	28.2	6,398	30.2
18年3月期	143,653	4.7	18,296	8.0	14,063	21.4	9,163	20.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	402 25	-
18年3月期	571 05	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	354,113	99,392	28.1	6,249	02
18年3月期	356,659	94,339	26.5	5,925	18

(参考) 自己資本 19年3月期 99,392百万円 18年3月期 94,339百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	78,900	0.7	13,000	4.2	11,300	6.1	7,300	7.3	417	24
通期	147,300	0.1	15,500	13.2	12,000	18.9	7,700	20.3	440	10

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 上記記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想と異なる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料の4～5ページをご参照下さい。
- 平成 19 年 3 月 31 日現在の株主に対し平成 19 年 4 月 1 日付をもって、普通株式 1 株につき 1.1 株の割合で株式分割しております。なお、「3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想」及び「(参考) 個別業績の概要 2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想」の 1 株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全般の概況

平成 18 年度の沖縄県経済は、好調な観光が景気回復をリードし、民間の投資が好調で、消費も堅調に推移したことから、回復を続けました。雇用情勢においては、県内外の好調な景気を反映し、労働需要は増加したものの、雇用のミスマッチもあり、情勢の改善は緩慢なものにとどまりました。

このような経済情勢のもと、当年度の電気の需要は、家庭用電灯で前年度の高気温の影響等による需要増の反動減により前年度を下回ったものの、業務用電力においてお客さま数の増加があったことにより、民生用全体においては前年度を上回りました。また、産業用において、前年度の湯水に伴う海水淡水化施設の稼働増による需要増の反動減があったこと等により、前年度を下回りました。

これを電灯、電力別に見ますと、電灯が前年度に比べ 0.7% 減の 28 億 81 百万 kWh、電力が 1.1% 増の 44 億 95 百万 kWh、販売電力量合計では、前年度に比べ 0.4% 増の 73 億 76 百万 kWh となりました。

これに対する供給力につきましては、既設設備の適切かつ効率的な運用に加え、渡嘉敷発電所 11、12 号機（計 2,000kW）が営業運転を開始し、期を通じて安定した供給力を確保することができました。

電気料金につきましては、燃料費調整制度に基づき、当年度は 2 回の料金調整を行いました。

当社の連結子会社の主要な事業である建設関連においては、民間工事の受注競争が激化しており、また情報通信事業においては、サービスの多様化・高度化、料金の低廉化が一段と進んでいることから、経営環境は厳しいものとなっております。

収支の状況

このような状況の中で、当連結会計年度の収支につきましては、収入面で、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、売上高（営業収益）は、前年同期に比べ 23 億 15 百万円増（1.5% 増）の 1,593 億 95 百万円となりました。

一方、支出面では、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、原油価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどにより、営業費用は 66 億 48 百万円増（4.8% 増）の 1,439 億 12 百万円となりました。

以上の結果、営業利益は 43 億 33 百万円減（21.9% 減）の 154 億 82 百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益については、支払利息の減少などがあったものの、36 億 97 百万円減（24.0% 減）の 117 億 39 百万円、当期純利益は減損損失を計上したことなどにより 35 億 57 百万円減（35.7% 減）の 64 億 18 百万円となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は次のとおりであります。

電気事業

電気事業の売上高は、販売電力量の増加や燃料費調整制度の影響などにより、前年同期に比べ 35 億 47 百万円増(2.5%増)の 1,469 億 30 百万円となりました。

一方、営業費用は、金武火力発電所の償却進行に伴う減価償却費の減少に加え、経営全般にわたる効率化の推進、諸経費の節減に努めましたが、原油価格の高騰で燃料費が大幅に増加したことなどから、前年同期に比べ 82 億 86 百万円増(6.6%増)の 1,331 億 96 百万円となりました。

その結果、営業利益は 47 億 39 百万円減(25.7%減)の 137 億 34 百万円となりました。

建設業

建設業の売上高は、前期における民間工事や電力向け大型工事の反動減による影響から、前年同期に比べ 27 億 49 百万円減(13.2%減)の 181 億 35 百万円、営業費用は 26 億 66 百万円減(13.1%減)の 177 億 1 百万円となりました。

その結果、営業利益は前年度に比べ 82 百万円減(16.0%減)の 4 億 33 百万円となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は、民間工事の受注増などによる影響から、前年同期に比べ 46 億 99 百万円増(16.3%増)の 335 億 84 百万円、営業費用は 42 億 9 百万円増(15.1%増)の 321 億 13 百万円となりました。

その結果、営業利益は 4 億 89 百万円増(49.9%増)の 14 億 70 百万円となりました。

通期（平成 20 年 3 月期）の業績見通し

平成 19 年度の電力需要については、前年度に比べ 1.3%増の 74 億 68 百万 kWh と想定しております。

また、電気事業以外の事業につきましては、建設業においては公共工事や民間工事の受注増などを見込んでいるものの、情報通信事業とともに競争の激化が予想されるなど、経営環境は引き続き厳しくなるものと予想しております。

このような状況のもと、平成 20 年 3 月期の業績については次のとおり見込んでおります。

【連結業績見通し】

売上高	1,615 億円（対前年度比 101.3%）
営業利益	166 億円（対前年度比 107.2%）
経常利益	128 億円（対前年度比 109.0%）
当期純利益	80 億円（対前年度比 124.6%）

【単独業績見通し】

売上高	1,473 億円 (対前年度比 100.1%)
営業利益	155 億円 (対前年度比 113.2%)
経常利益	120 億円 (対前年度比 118.9%)
当期純利益	77 億円 (対前年度比 120.3%)

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

資産については、既存設備の減価償却が進んだことなどにより、前年同期に比べ 25 億 94 百万円減 (0.7%減) の 3,760 億 71 百万円となりました。

負債については、有利子負債削減に努めたことなどにより、前年同期に比べ 73 億 59 百万円減 (2.6%減) の 2,734 億 10 百万円となりました。有利子負債残高は前年同期に比べ 65 億 82 百万円減少し、2,326 億 49 百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加などにより、前年同期に比べ 47 億 64 百万円増 (4.9%増) の 1,026 億 61 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益の減少があったことに加え、減価償却費が減少したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 23 億 40 百万円減 (6.9%減) の 315 億 58 百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

大型工事の影響により、設備投資が増加したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ 88 億 57 百万円増 (57.0%増) の 243 億 93 百万円の支出となりました。

(フリー・キャッシュ・フロー)

これにより、差し引きのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ 111 億 97 百万円減 (61.0%減) の 71 億 65 百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出が減少したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 106 億 79 百万円減 (58.4%減) の 76 億 15 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ 4 億 50 百万円減の 93 億 80 百万円になりました。

また、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりです。

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	22.2	25.6	27.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	29.7	31.1
債務償還年数 (年)	6.3	7.1	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	7.2	7.8

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分にあたっては、「安定的に継続した配当」を基本としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき30円を株主総会にお諮りし、中間配当金とあわせて1株につき年間60円を予定しております。これによる当期の配当性向は14.9%となります。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株につき中間配当金30円、期末配当金30円、年間配当金60円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、電気事業における設備投資、新規事業への投資のほか、有利子負債の削減等に充当してまいります。

(4) 事業等のリスク

電気事業制度改革について

当社管内においては、平成16年4月1日から特別高圧のお客さままで自由化範囲が拡大し、対象となるお客さまの比率は、販売電力量で平成19年3月末では約16%となっております。今年度からは電気事業分科会において、特別高圧未満への拡大を含めた制度改革について検討が開始されております。

現在、沖縄県において新規参入の動きは特にないものの、新規参入がある場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

電気事業以外の事業について

当社グループにおいて、グループ企業価値向上を目指し、経営資源を活用した事業拡大、新規事業の開発に取り組み、現在「建設業」「情報通信事業」「不動産業」「分散型電源事業」「アクティブシニアコミュニティ事業」等の事業を展開しており、今後、「ガス関連事業への取り組み」についても検討する予定であります。これらの事業は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済状況及び天候状況について

当社グループの電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変化によって、増加または減少いたします。当社グループの業績は、こうした経済状況及び天候状況により、影響を受ける可能性があります。

燃料価格の変動について

当社グループの電気事業における主要な火力燃料は、石炭・重油であるため、燃料価格及び外国為替相場等の動向によって燃料費は変動いたします。

ただし、燃料価格及び外国為替相場の変動を電気料金へ反映させる「燃料費調整制度」の適用により、業績への影響は限定的と考えられます。

金利の変動について

当社グループの有利子負債残高は、平成 19 年 3 月末時点で 2,326 億円であり、今後の市場金利動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の大部分を固定金利で調達していること、加えて、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に積極的に取り組んでいることから、金利変動による業績への影響は限定的と考えられます。

また、格付機関が当社の格付を引き下げた場合、当社グループの調達金利が上昇し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

沖縄振興特別措置法等に基づく特別措置について

当社は、沖縄振興特別措置法により、沖縄における電気の安定的かつ適正な供給を確保するため、資金の確保等に関する特別措置を受けており、これと併せて、沖縄振興開発金融公庫法、同業務方法書等に基づき同公庫から最優遇金利による融資を受けております。

また、当社は、税法上の特別措置（固定資産税の軽減、石炭に係わる石油石炭税の免除）を受けていますが、これによる特別措置額は、電気の利用者に還元されております。

当該制度が撤廃された場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

自然災害・トラブルの発生について

当社では電力の安定供給を念頭におき、自然災害等に適確に対処できるように効率的な設備の構築・運用・保全に努めています。しかしながら、台風や地震等による大規模な自然災害や事故等が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

個人情報の流出について

当社グループが事業を行うために取得・管理しているお客さまの個人情報については、十分な対策を講じておりますが、万が一、外部流出により問題が発生した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 18 年 6 月 30 日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

沖電グループを取り巻く経営環境は、吉の浦火力発電所着工に伴う資金負担により有利子負債の増加局面を迎えること、公共工事の縮減、IT分野の競争、地球温暖化対策等厳しい状況であります。

平成 19 年度(2007 年度)は、最適なエネルギーを安定的に供給することを軸とした「総合エネルギー・生活関連企業グループ」を目指して、グループ企業価値向上を図るべく、以下の重点施策に取り組んでまいります。

1. 経営基盤の強化

グループ各社は、その強みが発揮できるコア事業へ経営資源の最適配分を実施するとともに、財務体質の強化、品質・安全の確保に向けた管理体制・作業手順の再検証、技術力の強化・育成など、経営基盤の強化を図ってまいります。

2. 「沖電グループ」ブランドの確立

企業の社会的責任や企業倫理が重視される中、当社グループにおいてもお客さまとの更なる信頼関係構築が必要であり、「安心で快適な暮らし」「安定的な企業活動」の支えとなり、お客さまの信頼・安心を積み重ねることによって、「沖電グループ」というブランドの確立を目指してまいります。

グループの中心である電気事業においては、電気事業制度改革の検討が安定供給の確保や環境保全との両立等に十分留意して行われることとなっております。

また、金融商品取引法が昨年 6 月に制定され、企業の財務報告に係る内部統制システムの整備・運用が義務付けられていることから、益々、企業の社会的責任と使命を果たすことが求められております。

このような経営環境のもと、お客さまの多様なニーズに的確かつ迅速にお応えし、安全かつ安定的に電気を供給し、お客さまの満足度向上に向けて取り組んでまいります。

自然災害にも十分配慮した効率的・合理的な電力設備の構築・運用・保全に努めるとともに、その管理体制や作業手順を再検証し、安定供給の徹底に努めます。

また、企業倫理、コンプライアンス(法令遵守)の更なる徹底や、地域への環境配慮、地球温暖化対策などに積極的に取り組み、地域のお客さま、株主・投資家から信頼・支持され続ける沖縄電力を目指します。

《重点的に取り組む事項》

- 1．お客さまの満足度向上を目指して
- 2．信頼される電気事業者を目指して
- 3．安定供給の徹底を目指して
- 4．地球環境との調和を目指して
- 5．財務体質の強化を目指して
- 6．グループ経営の強化を目指して

財務体質の改善については、平成 18 年度から平成 22 年度までの連結・単体それぞれの財務目標を設定し、経営効率化の推進等に取り組んでおります。

財務目標（平成 18～22 年度）

○連結目標

- 1．年平均 120 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
- 2．総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。（平成 18～22 年度）
- 3．有利子負債残高について、2,700 億円程度とします。（平成 22 年度末）
- 4．自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）

○単体目標

- 1．年平均 110 億円以上の経常利益を確保します。（平成 18～22 年度）
- 2．総資産営業利益率（ROA）年平均 4.0%以上の達成を目指します。（平成 18～22 年度）
- 3．有利子負債残高について、2,600 億円程度とします。（平成 22 年度末）
- 4．自己資本比率 30%程度の達成を目指します。（平成 22 年度末）

電気事業以外の事業において、建設業では、公共事業予算の縮減等による厳しい経営環境の中で、優先して取り組むべき事項を選択し経営資源の集中を図るとともに、蓄積してきた技術力を活かした営業活動を展開し、経営基盤の強化に努めてまいります。

また、情報通信事業においてもグループの総合力を発揮した営業活動を展開し、お客さまニーズに迅速に対応した付加価値の高いサービスを提供してまいります。

さらに、吉の浦火力発電所の運転開始に伴う LNG 導入を総合エネルギー企業に向けた新たなビジネスチャンスと捉え、ガス事業等の展開について検討してまいります。

沖電グループは、これまでに引き続き、企業倫理や企業行動基準等の遵守に努め、「沖縄電力環境方針」に基づく環境行動の推進、おきでん対話旬間を通したお客さまとのコミュニケーションの充実を図り、ステークホルダー（お客さま、株主・投資家、地域社会等）との関係をより重視した CSR 活動を推進してまいります。

4. 連結財務諸表

連結貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	当連結会計 年 度 末 (A)	前連結会計 年 度 末 (B)	比 較 (A) - (B)	科 目	当連結会計 年 度 末 (A)	前連結会計 年 度 末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	348,346	351,527	3,180	固定負債	212,207	210,777	1,430
電気事業固定資産	281,599	292,259	10,660	社 債	56,000	46,000	10,000
汽力発電設備	94,925	104,394	9,469	長期借入金	142,107	151,041	8,934
内燃力発電設備	13,540	14,824	1,283	退職給付引当金	13,098	13,151	52
送電設備	60,313	61,496	1,182	その他の固定負債	1,000	584	416
変電設備	32,051	32,859	808	流動負債	61,202	69,991	8,789
配電設備	67,275	66,694	581	1年以内に期限 到来の固定負債	25,534	34,642	9,108
業務設備	12,946	11,444	1,502	短期借入金	4,007	5,547	1,539
その他の電気事業 固定資産	545	545	-	コマーシャル・ペーパー	5,000	-	5,000
その他の固定資産	23,010	24,659	1,648	支払手形及び買掛金	11,293	12,017	723
固定資産仮勘定	20,840	11,605	9,235	未払税金	3,565	3,015	550
建設仮勘定	20,840	11,605	9,235	その他の流動負債	11,801	14,769	2,967
投資その他の資産	22,895	23,002	107	負債合計	273,410	280,769	7,359
長期投資	12,203	12,189	13	(少数株主持分)			
繰延税金資産	8,523	8,643	120	少数株主持分	-	997	997
その他の投資等	2,357	2,346	10	(資本の部)			
貸倒引当金(貸方)	188	177	11	資本金	-	7,586	7,586
流動資産	27,725	27,139	585	資本剰余金	-	7,141	7,141
現金及び預金	9,548	9,998	450	利益剰余金	-	79,464	79,464
受取手形及び 売掛金	6,936	6,852	84	その他有価証券評価差額金	-	2,812	2,812
たな卸資産	7,463	7,527	63	自己株式	-	106	106
繰延税金資産	1,951	1,867	83	資本合計	-	96,899	96,899
その他の流動資産	2,091	1,143	947	(純資産の部)			
貸倒引当金(貸方)	266	249	16	株主資本	99,425	-	99,425
				資本金	7,586	-	7,586
				資本剰余金	7,141	-	7,141
				利益剰余金	84,829	-	84,829
				自己株式	133	-	133
				評価・換算差額等	2,489	-	2,489
				その他有価証券評価差額金	2,489	-	2,489
				少数株主持分	747	-	747
				純資産合計	102,661	-	102,661
合 計	376,071	378,666	2,594	合 計	376,071	378,666	2,594

連結損益計算書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	比 較 (A) - (B)	科 目	当連結 会計年度 (A)	前連結 会計年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営 業 費 用	143,912	137,264	6,648	営 業 収 益	159,395	157,080	2,315
電気事業営業費用	131,852	123,439	8,412	電気事業営業収益	146,735	143,234	3,500
その他事業営業費用	12,059	13,824	1,764	その他事業営業収益	12,660	13,845	1,185
営 業 利 益	(15,482)	(19,816)	4,333)				
営 業 外 費 用	4,678	5,729	1,050	営 業 外 収 益	935	1,350	415
支 払 利 息	4,055	4,513	458	受 取 配 当 金	128	131	2
退職給付制度改定に 伴う損失	-	673	673	受 取 利 息	52	43	8
その他の営業外費用	623	542	80	物 品 売 却 益	369	178	190
				受 取 補 償 金	-	394	394
				その他の営業外収益	385	603	217
当期経常費用合計	148,591	142,993	5,597	当期経常収益合計	160,330	158,430	1,900
当期経常利益	11,739	15,437	3,697				
特別損失	1,095	-	1,095				
減損損失	1,095	-	1,095				
税金等調整前 当期純利益	10,643	15,437	4,793				
法人税、住民税 及び事業税	4,134	3,855	279				
法人税等調整額	223	2,193	1,969				
少数株主損失	132	587	454				
当期純利益	6,418	9,975	3,557				

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	7,586	7,141	79,464	106	94,086	2,812	2,812	997	97,896
当連結会計年度変動額									
剰余金の配当(注)			477		477				477
剰余金の配当(中間配当額)			477		477				477
役員賞与(注)			98		98				98
当期純利益			6,418		6,418				6,418
自己株式の取得				27	27				27
株主資本以外の項目の当連結会計年度 変動額(純額)						323	323	250	573
当連結会計年度変動額合計	-	-	5,365	27	5,338	323	323	250	4,764
当連結会計年度末残高	7,586	7,141	84,829	133	99,425	2,489	2,489	747	102,661

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
資本剰余金期首残高	7,141
資本剰余金期末残高	7,141
利益剰余金期首残高	70,531
利益剰余金増加高	9,975
当 期 純 利 益	9,975
利益剰余金減少高	1,042
配 当 金	932
役 員 賞 与	110
利益剰余金期末残高	79,464

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (A)	前連結会計年度 (B)	比 較 (A) - (B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,643	15,437	4,793
減価償却費	24,911	26,577	1,665
減損損失	1,095		1,095
固定資産除却損	1,235	513	722
退職給付引当金の減少額	52	3,908	3,856
受取利息及び受取配当金	180	174	6
支払利息	4,055	4,513	458
売上債権の増加額	84	212	128
たな卸資産の減少額	84	593	508
仕入債務の減少額	723	486	236
その他流動負債の増減額(減少：)	1,765	2,138	3,903
その他	491	382	108
小計	38,728	44,607	5,878
利息及び配当金の受取額	178	174	4
利息の支払額	4,029	4,685	655
法人税等の支払額	3,319	6,197	2,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,558	33,898	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	24,122	15,880	8,241
固定資産の売却による収入	440	733	293
投融資による支出	1,611	333	1,278
定期預金の預入による支出		180	180
定期預金の払戻による収入		15	15
その他	900	109	791
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,393	15,535	8,857
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の発行による収入	11,957	1,989	9,967
社債の償還による支出	12,000	3,000	9,000
長期借入れによる収入	13,953	12,459	1,494
長期借入金の返済による支出	22,595	31,042	8,446
短期借入れによる収入	57,711	32,199	25,511
短期借入金の返済による支出	58,650	31,872	26,778
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	37,000	24,000	13,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	34,000	22,000	12,000
配当金の支払額	955	935	20
その他	34	92	58
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,615	18,294	10,679
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	450	68	518
現金及び現金同等物の期首残高	9,831	9,762	68
現金及び現金同等物の期末残高	9,380	9,831	450

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	<p>役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報(注)3」に記載している。</p>	

なお、上記役員賞与引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ73百万円減少している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は、101,914百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 従来「その他の流動負債」に含めていた「コマーシャル・ペーパー」(5,000百万円)は、明瞭性の観点から、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「その他の流動負債」に含まれる「コマーシャル・ペーパー」は2,000百万円である。</p>	

注記事項

(連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
1. 減損損失	<p>当社グループは、資産のグルーピングを以下の方法で行っている。</p> <p>(1) 電気事業に使用している固定資産は、発電から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。なお、この資産グループから減損損失は認識していない。</p> <p>(2) 建設業、その他の事業に使用している固定資産については、キャッシュ・フローの生成を合理的に判断しうる事業部門単位もしくは個別の資産ごとに資産グルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" data-bbox="489 1070 968 1429"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">FTTH事業 関連設備</td> <td>市内線路 設備</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table> <p>FTTH事業関連設備については、当該事業において当初想定していた加入者の獲得に至らず、事業計画との乖離も大きくなっていることなどにより、営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスと見込まれることから、帳簿価額全額を減損損失(666百万円)として特別損失に計上している。</p> <p>なお、回収可能価額の算定については使用価値によって算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定している。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	FTTH事業 関連設備	市内線路 設備	341	機械装置	242	その他	82	遊休資産	土地	253	その他	66	その他		110	
用途	種類	減損損失 (百万円)																		
FTTH事業 関連設備	市内線路 設備	341																		
	機械装置	242																		
	その他	82																		
遊休資産	土地	253																		
	その他	66																		
その他		110																		

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,735	3,302	9,357	159,395	-	159,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	14,832	24,226	39,254	(39,254)	-
計	146,930	18,135	33,584	198,649	(39,254)	159,395
営業費用	133,196	17,701	32,113	183,011	(39,098)	143,912
営業利益又は営業損失()	13,734	433	1,470	15,638	(155)	15,482
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	343,301	11,772	34,855	389,928	(13,856)	376,071
減価償却費	23,429	173	2,124	25,727	(815)	24,911
減損損失	-	-	913	913	182	1,095
資本的支出	23,492	109	2,196	25,798	(1,054)	24,743

前連結会計年度(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

	電気事業	建設業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	143,234	6,246	7,598	157,080		157,080
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	148	14,637	21,285	36,072	(36,072)	
計	143,383	20,884	28,884	193,152	(36,072)	157,080
営業費用	124,909	20,368	27,903	173,181	(35,917)	137,264
営業利益又は営業損失()	18,473	515	981	19,970	(154)	19,816
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	345,684	11,928	35,448	393,061	(14,394)	378,666
減価償却費	25,121	154	2,129	27,404	(827)	26,577
資本的支出	14,432	259	2,136	16,827	(946)	15,881

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気設備工事の調査・設計・施工
その他の事業	電気機械器具の販売及び修理、車両・物品リース 電気機械設備の受託運転、電気計器の修復及び検定代弁 土地建物の管理・売買・賃貸借及びこれらの仲介 コンピュータに関するシステム設計・分析並びにソフトウェア開発受託と販売 電気通信事業法に基づく電気通信事業 データセンター事業・コンタクトセンター事業 分散型電源によるエネルギー供給サービス 介護・アメニティサービス

3. 会計処理基準等の変更

(当連結会計年度)

役員賞与は、従来利益処分により未処分利益の減少とする処理を行っていたが、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。

これにより、従来の方法に比べ、電気事業の営業費用は73百万円増加し、営業利益は同額減少している。

(前連結会計年度)

従来、非償却資産であった送電設備の地役権について、当連結会計年度より定額法による減価償却を実施している。

なお、これによる影響額は軽微である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,407円57銭	1株当たり純資産額	6,084円62銭
1株当たり当期純利益	403円50銭	1株当たり当期純利益	620円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,418	9,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	98
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(98)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,418	9,877
期中平均株式数(株)	15,907,459	15,913,646

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>平成19年2月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を実施している。</p> <p>平成19年4月1日付をもって普通株式1株につき1.1株に分割する。</p> <p>(1)分割により増加する株式数 普通株式 1,593,156株</p> <p>(2)分割方法 平成19年3月31日を基準日として株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなる。</p>							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当連結会計年度</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 5,825円07銭</td> <td>1株当たり純資産額 5,531円48銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 366円82銭</td> <td>1株当たり当期純利益 564円25銭</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度	1株当たり純資産額 5,825円07銭	1株当たり純資産額 5,531円48銭	1株当たり当期純利益 366円82銭	1株当たり当期純利益 564円25銭	
当連結会計年度	前連結会計年度						
1株当たり純資産額 5,825円07銭	1株当たり純資産額 5,531円48銭						
1株当たり当期純利益 366円82銭	1株当たり当期純利益 564円25銭						

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5.個別財務諸表

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	当事業年度末 (A)	前事業年度末 (B)	比 較 (A) - (B)	科 目	当事業年度末 (A)	前事業年度末 (B)	比 較 (A) - (B)
(資産の部)				(負債の部)			
固定資産	339,293	341,939	2,645	固定負債	199,141	199,221	79
電気事業固定資産	290,683	301,403	10,720	社 債	56,000	46,000	10,000
汽力発電設備	95,578	105,128	9,549	長期借入金	132,296	142,471	10,175
内燃力発電設備	13,820	15,116	1,296	退職給付引当金	10,010	10,261	251
送電設備	62,821	64,035	1,213	雑固定負債	835	487	347
変電設備	33,304	34,148	843				
配電設備	71,281	70,623	658	流動負債	55,579	63,098	7,518
業務設備	13,330	11,806	1,524	1年以内に期限到来の 固定負債	24,475	33,100	8,625
貸付設備	545	545	-	短期借入金	4,000	5,000	1,000
附帯事業固定資産	616	778	161	コマ－シャル・ﾊﾞｰﾊﾞﾙ	5,000	2,000	3,000
事業外固定資産	983	1,331	348	買掛金	4,251	4,107	144
固定資産仮勘定	20,523	11,424	9,098	未払金	3,944	4,679	735
建設仮勘定	20,523	11,424	9,098	未払費用	4,757	4,818	60
投資その他の資産	26,487	27,000	513	未払税金	2,827	2,553	273
長期投資	10,677	11,018	340	預り金	279	233	46
関係会社長期投資	11,170	11,173	2	関係会社短期債務	5,817	6,529	712
長期前払費用	167	77	89	諸前受金	152	75	76
繰延税金資産	4,625	4,864	239	役員賞与引当金	73	-	73
貸倒引当金(貸方)	153	133	20				
				負債合計	254,721	262,320	7,598
流動資産	14,820	14,720	99	(資本の部)			
現金及び預金	1,593	3,223	1,630	資本金	-	7,586	7,586
売掛金	4,462	3,983	478	資本剰余金	-	7,141	7,141
諸未収金	346	155	191	資本準備金	-	7,141	7,141
貯蔵品	5,574	5,577	2	利益剰余金	-	77,028	77,028
前払費用	71	52	18	利益準備金	-	964	964
関係会社短期債権	69	193	124	任意積立金	-	64,500	64,500
繰延税金資産	1,615	1,456	159	原価調整積立金	-	9,000	9,000
雑流動資産	1,271	234	1,037	別途積立金	-	55,500	55,500
貸倒引当金(貸方)	184	156	28	当期末処分利益	-	11,563	11,563
				その他有価証券評価差額金	-	2,688	2,688
				自己株式	-	106	106
				資本合計	-	94,339	94,339
				(純資産の部)			
				株主資本	96,992	-	96,992
				資本金	7,586	-	7,586
				資本剰余金	7,141	-	7,141
				資本準備金	7,141	-	7,141
				利益剰余金	82,397	-	82,397
				利益準備金	964	-	964
				その他利益剰余金	81,432	-	81,432
				原価調整積立金	9,000	-	9,000
				別途積立金	64,000	-	64,000
				繰越利益剰余金	8,432	-	8,432
				自己株式	133	-	133
				評価・換算差額等	2,400	-	2,400
				その他有価証券評価差額金	2,400	-	2,400
				純資産合計	99,392	-	99,392
合 計	354,113	356,659	2,545	合 計	354,113	356,659	2,545

損益計算書

自平成18年4月1日
至平成19年3月31日

(単位:百万円)

科目	当 期 (A)	前 期 (B)	比 較 (A)-(B)	科目	当 期 (A)	前 期 (B)	比 較 (A)-(B)
営業費用	133,511	125,357	8,154	営業収益	147,201	143,653	3,548
電気事業営業費用	133,196	124,909	8,286	電気事業営業収益	146,930	143,383	3,547
汽力発電費	53,777	49,154	4,623	電 灯 料	67,515	66,218	1,297
内燃力発電費	16,822	14,642	2,179	電 力 料	78,542	76,202	2,340
他社購入電力料	12,766	13,422	656	地帯間販売電力料	-	65	65
送 電 費	7,696	7,621	75	電気事業雑収益	871	896	24
変 電 費	4,165	4,144	21				
配 電 費	13,452	12,994	458				
販 売 費	5,825	5,509	315				
貸付設備費	8	8	-				
一般管理費	14,334	13,240	1,094				
電源開発促進税	2,955	2,943	11				
事業税	1,392	1,227	164				
電力費振替 勘定(貸方)	0	-	0				
附帯事業営業費用	315	447	132	附帯事業営業収益	271	270	0
電気温水器賃貸 事業営業費用	58	113	55	電気温水器賃貸 事業営業収益	104	103	1
心線賃貸 事業営業費用	257	334	77	心線賃貸 事業営業収益	166	167	0
営業利益	(13,690)	(18,296)	(4,606)				
営業外費用	4,395	5,259	864	営業外収益	802	1,027	225
財務費用	3,902	4,326	424	財務収益	190	208	18
支払利息	3,860	4,316	456	受取配当金	133	150	17
社債発行費	42	10	32	受取利息	57	58	1
事業外費用	492	932	440	事業外収益	611	818	206
固定資産売却損	22	6	16	固定資産売却益	26	109	82
雑損失	470	926	456	雑収益	584	708	124
経常費用合計	137,907	130,617	7,289	経常収益合計	148,003	144,680	3,322
経常利益	10,096	14,063	3,966				
税引前当期純利益	10,096	14,063	3,966				
法人税及び住民税	3,462	3,587	125				
法人税等調整額	235	1,312	1,077				
当期純利益	6,398	9,163	2,764				
前期繰越利益	-	2,878	-				
中間配当額	-	477	-				
当期末処分利益	-	11,563	-				

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					原価変動調整積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	55,500	11,563	77,028	106	91,650
当事業年度変動額										
剰余金の配当（注）							477	477		477
剰余金の配当（中間配当）							477	477		477
役員賞与（注）							75	75		75
別途積立金の積立（注）						8,500	8,500	-		-
当期純利益							6,398	6,398		6,398
自己株式の取得									27	27
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額（純額）										
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	8,500	3,131	5,368	27	5,341
当事業年度末残高	7,586	7,141	7,141	964	9,000	64,000	8,432	82,397	133	96,992

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前事業年度末残高	2,688	2,688	94,339
当事業年度変動額			
剰余金の配当（注）			477
剰余金の配当（中間配当）			477
役員賞与（注）			75
別途積立金の積立（注）			-
当期純利益			6,398
自己株式の取得			27
株主資本以外の項目の当該事業年度変動額（純額）	288	288	288
当事業年度変動額合計	288	288	5,052
当事業年度末残高	2,400	2,400	99,392

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

平成18年度 収支比較表

(単位:百万円、%)

項目	実績		前年同期比較		構成比		
	18年度 (A)	17年度 (B)	増減 (A)-(B)	同期比 (A)/(B)	18年度	17年度	
経常 収益	電灯料	67,515	66,218	1,297	102.0	45.6	45.7
	電力料	78,542	76,202	2,340	103.1	53.1	52.7
	小計	146,058	142,420	3,637	102.6	98.7	98.4
	その他収益	1,945	2,260	315	86.1	1.3	1.6
	(売上高)	(147,201)	(143,653)	(3,548)	(102.5)	(99.5)	(99.3)
計	148,003	144,680	3,322	102.3	100.0	100.0	
経常 費用	人件費	16,481	15,445	1,035	106.7	12.0	11.8
	燃料費	40,607	32,578	8,028	124.6	29.4	24.9
	修繕費	15,100	14,922	178	101.2	10.9	11.4
	減価償却費	23,319	25,062	1,743	93.0	16.9	19.2
	他社購入電力料	12,766	13,422	656	95.1	9.3	10.3
	支払利息	3,860	4,316	456	89.4	2.8	3.3
	公租公課	6,872	6,744	127	101.9	5.0	5.2
	その他費用	18,899	18,124	774	104.3	13.7	13.9
計	137,907	130,617	7,289	105.6	100.0	100.0	
経常利益	10,096	14,063	3,966	71.8			
税引前当期純利益	10,096	14,063	3,966	71.8			
法人税及び住民税	3,462	3,587	125	96.5			
法人税等調整額	235	1,312	1,077	17.9			
当期純利益	6,398	9,163	2,764	69.8			

(注)百万円未満を切り捨てて表示しております。